



## スパークス・日本株・L&S

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	10年(平成15年2月14日～平成25年2月13日)	
運用方針	わが国の株式市場および金利動向にかかわらず、投資対象有価証券の価格変動リスクを極力回避し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標として運用を行います。その目的達成のため、主として親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向、市況動向によっては、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(2月13日・休業日の場合は翌営業日)における経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

### 第9期 運用報告書 (決算日 2012年2月13日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### スパークス・アセット・マネジメント株式会社

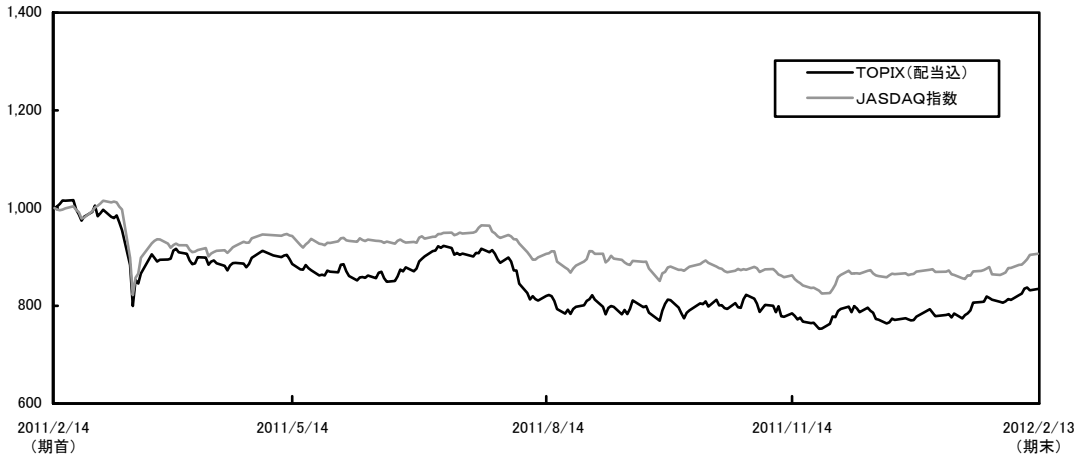
東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

#### ■お問い合わせ先■

投信マーケティングチーム  
電話：03(5435)8200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時

■当期の運用環境

[市況の推移]



※TOPIX (配当込)、JASDAQ指数は期首(2011年2月14日)を1,000として指数化しております。

当期の日本株式市場は、東日本地域の大災害、日本企業の生産拠点多いタイでの大洪水、ギリシャをはじめとするユーロ諸国の信用混乱、16年ぶりの円高など様々なリスク要因が顕在化し、大幅に下落しました。

2011年初から新興国の堅調な経済成長に加え、米国で個人消費が増加の兆しをみせるなど、地域や業種に広がりを見せながら楽観的な経済見通しが強まり株価は好調に推移していましたが、3月に発生した東日本大震災による未曾有の被害状況から株価はパニック的に売られました。その後幾分落ち着きを取り戻しましたが、分断された製造業のサプライチェーン問題と其後の回復、原子力発電所の事故を発端とする電力不足、米国や中国で高まった景気減速リスクなどを織り込みながら、株式相場は7月ごろまで一進一退を続けました。

しかし7月末に問題となった米国の債務上限引上げをめぐる混乱によって国家に対する信用力、つまりソブリンリスクが問題視されるようになりました。米国の問題は議会で承認されたことで終息したものの、小康状態となっていた欧州各国へ注目が再び高まり、ギリシャだけでなくイタリア、スペイン、ポルトガルといった国々の信用力に対する懸念が広がっていきました。同時にユーロ通貨に対する信頼も低下し相対的に問題が顕在化していないUSドル、日本円が評価されたことで大幅な円高が進行しました。また新興国でのインフレが高止まりしていたことで中国などの新興国で金融政策の引締め傾向が顕著になりました。このような情勢の下で世界的にリスク回避の動きが強まり世界の株式指数は秋口まで下落しましたが、円高によって企業収益に下押し圧力が強いうえで10月に発生したタイの大洪水の影響で再びサプライチェーン問題に直面した日本株式相場は年末まで低迷を続けました。

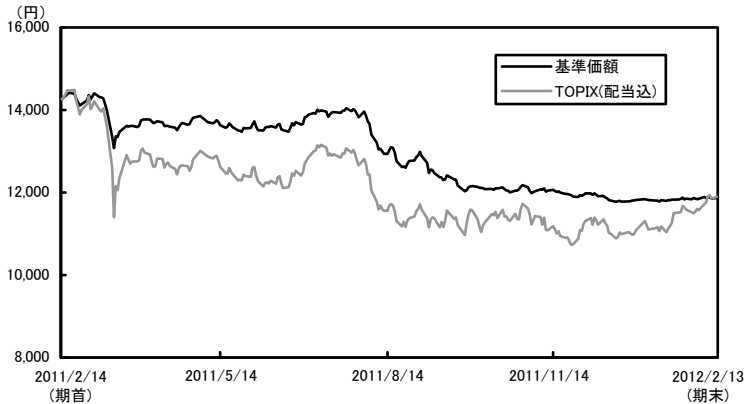
年末には欧州中央銀行(ECB)が欧州の金融機関に大規模な資金提供を行ったことで信用収縮に歯止めが掛かったこと、2012年2月には日銀が追加緩和を発表したことで安心感が高まり世界的にリスク許容度が高まりつつあるなかで期末を迎えました。

\* 当ファンドはファミリーファンド方式で運用されています。

運用状況の詳細につきましては、「スパークス・日本株・L&S」は、実質的な運用を親投資信託「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」で行っており、当該マザーファンドの運用状況を記載しております。

■運用経過 (2011年2月15日～2012年2月13日)

[当期の基準価額とTOPIX(配当込)の推移]



期首	高値	安値	期末
2011/2/14	2011/2/18	2011/12/19	2012/2/13
14,256 円	14,413 円	11,775 円	11,868 円

(注) TOPIX(配当込)は2011年2月14日の基準価額に合わせて、指数化しております。  
当ファンドはTOPIX(配当込)をベンチマークとするものではありません。

◆パフォーマンスの状況

基準価額は14,256円で始まり、期末時点では11,868円となり騰落率は-16.8%となりました。

時系列で見ますと、期の前半は東日本大震災の発生でショック的にパフォーマンスが悪化した水準からサプライチェーンの再構築、海外景気の好調持続などを評価して徐々に持ち直す展開となりましたが、期中盤以降は欧米の主要国への信用懸念が高まる中でリスク回避の動きが強まり、輸出関連企業などの大型主力株が売られパフォーマンスは大きく悪化しました。期の後半は世界的な不確定要素が依然として高いと判断しポジションの総量を抑えていたことでパフォーマンスは底這って推移しました。

マクロの環境が激変したことにより先行き見通しに不確定要因が高い局面ではありますが、今後に関しては後述の運用方針に記載しました通り、厳しい環境下でも改善を続ける日本の企業が見直され日本株の収益機会が増大すると考えております。従って弊社は徹底した調査がパフォーマンスを生み出すという投資哲学に基づいて更なる調査活動の強化に注力すると同時に、より需給面の分析も含めて投資タイミングの精度向上に努めていく所存です。

◆基準価額の主な変動要因

期中盤にかけては震災によって減少した生産水準を挽回するために夏から秋にかけて生産水準が力強く増加していくことを予想し、自動車や機械などの製造業に重点を置いたポートフォリオを構築しておりました。しかし欧米の需要見通しが引き下がったこと、世界的なリスク資産からの資金逃避の動きのなかで製造業など日本を代表する企業が大きく売り込まれ、パフォーマンスが悪化しました。

セクター別に見ますと携帯ゲームなど新しいサービスによって市場を作りあげているエンターテインメント、世界経済の影響を受けにくい食品などがプラスに寄与しましたが、機械造船、総合電機などの製造業、不動産、保険といった金融業のマイナスが大きく足を引っばる結果となりました。一方ショート・ポジションでは円高や需要減少を反映して株価が下落した機械造船、鉄鋼がプラスに寄与しましたが、株価が大きく下落した後で売り建てた銘柄が上昇し、エネルギー関連や証券業などでマイナスが発生しました。

## ■寄与分析／ロング・ポジション

### ●プラスに寄与した銘柄

当期においてはディー・エヌ・エー、太平洋セメント、三井住友フィナンシャルグループ等が主にプラスに寄与しました。

ディー・エヌ・エーはソーシャルネットワークゲーム事業が利用者の増加、一人当たりの課金額の上昇によって大きく業績成長し、スマートフォンへの展開も順調に進んだことから株価の割安感、今後の期待が高まり、株価は好調に推移しました。

太平洋セメントは長期間需要の減退が続いてきましたが、震災後の復興需要によって市場環境が好転すること、原料高によるコストアップを値上げによって一部転嫁できる可能性が高まったことから、株価は上昇しました。

三井住友フィナンシャルグループは欧州の金融機関が資産圧縮を余儀なくされるなかで、英国のロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)の航空機リース事業を買収するなど投融資資産の拡大に動いていることなどから先行して資産圧縮を続けてきた日本の銀行が収益機会を得る局面が増加することに期待が高まり株価は上昇しました。

今後につきましては、ディー・エヌ・エーは規制の強化など事業環境に不確定要因が高まってきたことから、太平洋セメントについては将来の業績改善を株価上昇によってある程度反映したと判断し売却しました。三井住友フィナンシャルグループは株価が上昇したものの依然として割安感が強いことから保有を継続する方針です。

### 【組入れ上位銘柄の推移】

前期末(2011年2月14日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	村田製作所	3.79
2	ファナック	3.45
3	三井物産	3.08
4	JXホールディングス	3.04
5	国際石油開発帝石	2.57
6	エヌ・ティ・ティ都市開発	2.56
7	サイバーエージェント	2.52
8	日揮	2.49
9	日立製作所	2.49
10	ジェイテクト	2.20

2011年8月末日

	銘柄名	組入比率 (%)
1	三井物産	4.36
2	ファナック	3.54
3	川崎重工業	2.32
4	日産自動車	2.05
5	日立製作所	2.04
6	三菱電機	2.02
7	村田製作所	2.02
8	ソフトバンク	1.98
9	東芝	1.97
10	サイバーエージェント	1.96

当期末(2012年2月13日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	小松製作所	4.53
2	ファナック	2.97
3	日立製作所	2.69
4	三井物産	2.64
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.59
6	トヨタ自動車	2.16
7	スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.02
8	千代田化工建設	2.01
9	日産自動車	1.89
10	カブコン	1.80

※比率は対純資産(マザーファンドベース)

### ●マイナスに影響した銘柄

東芝、川崎重工業、村田製作所の株価が下落し、マイナスに影響しました。

東芝は震災により事故を起こした福島第一原子力発電所の機器納入メーカーであったこと、弊社が注力している原子力発電事業が、事故によって世界各国のエネルギー政策の変化が変化したことで将来的な需要の見通しが引き下がったことで、株価は大きく下落しました。

川崎重工業は中国の金融引締めの影響で建設機械の需要が急速に縮小したことで弊社の収益の柱である油圧機器に対する需要が減少することを懸念して、また為替の円高によって全社的に収益が悪化することを懸念して、株価は下落しました。

村田製作所は欧米など先進国でのエレクトロニクス製品に対する需要見通しが夏場以降急速に悪化し、比較的高水準であった在庫削減の動きとあいまってエレキ製品の生産が急速に減少したことから事業環境が悪化し、株価は下落しました。

今後につきましては、東芝、村田製作所につきましては需要の見通しが依然として不透明であることから売却済みであります。川崎重工業につきましては一旦全て売却したものの中国で金融政策が緩和傾向になり需要の最悪期は脱したと考えられることや、株価が十分に下落し割安感が高まったことから再度投資を行っています。

## ■収益分配

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■今後の運用方針

2011年は大震災、タイ洪水、円高、金融危機懸念など外的要因、マクロ要因に振り回された1年であっただけに、2012年は日本経済の自力が発揮されやすい環境であると考えています。

ユーロ問題は通貨の制度、各国財政、欧州銀行のバランスシート問題など多面的な問題であるだけに根本的な解決には時間が必要であると考えられ、今後も幾度となく蒸し返される可能性が高いと考えています。また2012年は米国、ロシア、フランス、韓国の大統領選挙など世界各地で大規模な選挙が行われる予定となっています。財政、通貨などの政策に対する議論が活発化し不安定な世界情勢が続くことにリスクを感じています。

しかしながら、2010年末ごろから高まっていた新興国のインフレは一服しており、ブラジル、インドネシア、タイで金利が引き下げられ、中国も預金準備率を2度引き下げるなど金融緩和の方向が明確になってきました。また先進国でも12月には欧州中央銀行がLTRO(3ヶ月流動性供給オペ)で大量の資金供給を行ったこと、2月には日銀が追加金融緩和を行ったことで、世界中で金融政策の緩和傾向が鮮明化してきました。このようなことから、従来以上に流動性が供給されていることで、ひとたび方向感が出れば株や不動産などの資産や金や石油など商品への価格上昇圧力は高まり易い環境であるといえます。

日本企業の業績を見ても円高、震災の影響を反映した2011年9月までの決算で過去最高益を達成した企業数が1985年以降で2007年に次いで過去2番目に多い水準となっているなど、企業体質が着実に改善していることが確認できます。

またバブル崩壊以降、金融情勢が不安定な中で20年に亘ってバランスシート調整を行ってきた結果、日本企業の株主資本比率は着実に上昇してきました。リーマンショックを経て欧州など他の先進国の企業にはバランスシート調整が必要なのに比べて、日本企業はむしろバランスシートを拡大させて収益機会を増やすことが可能な状態にあるといえます。現実には日本企業による中国とアジアへの直接投資が増加していることは、円高によって海外資産の取得が容易になったことなど、ピンチをチャンスに変えながら設備投資や企業買収などを行うなど積極的な経営姿勢に転じていることの証左と考え、将来のビジネス拡大に期待が出来ると考えています。またバリュエーション面でも2011年の株価下落によって、歴史的に割高で評価されてきた日本株のPERが欧州、米国と同水準にまで低下しました。

2012年の投資テーマとしては日本のエネルギーシフトに注目しています。震災後日本ではエネルギー政策が変化を余儀なくされました。震災前のエネルギー構成で30%を占めていた原子力発電をどの発電方式で補っていくのか、再生可能エネルギーはどこまで伸ばすのかなど議論が深まることと考えます。特に7月に予定されている再生可能エネルギーの固定価格買取制度が決定した後は活発な設備投資が起こる可能性が高いと考え、関連企業への調査、投資を積極化する方針です。

一方で業績の安定度を評価して2011年に割高な水準まで買われた企業や、将来の利益成長を株価上昇によって充分に織り込んだ企業をショート・ポジションの投資対象として検討する方針です。

今後も引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ◆売建て銘柄(ショート・ポジション)の開示

ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書において売建て銘柄は開示しておりませんのでご了承下さい。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指標)	期中騰落率					
(設定日) 2003年2月14日	円 10,000	円 -	% -	953.38	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 150
1期(2004年2月13日)	13,507	700	42.1	1,176.94	23.4	72.7	-	14.5	7.4	2,414
2期(2005年2月14日)	15,224	300	14.9	1,335.38	13.5	71.3	△4.0	11.4	20.3	9,724
3期(2006年2月13日)	18,137	500	22.4	1,871.11	40.1	66.6	△15.6	6.5	5.1	14,436
4期(2007年2月13日)	16,934	0	△6.6	2,052.99	9.7	69.9	△18.0	9.6	11.8	12,009
5期(2008年2月13日)	14,202	0	△16.1	1,521.90	△25.9	53.0	△12.3	7.3	18.9	6,334
6期(2009年2月13日)	12,936	0	△8.9	923.30	△39.3	31.6	△6.4	6.7	30.6	4,549
7期(2010年2月15日)	12,548	0	△3.0	1,086.93	17.7	65.6	-	29.7	16.3	3,600
8期(2011年2月14日)	14,256	0	13.6	1,203.11	10.7	65.6	-	27.7	17.9	2,583
9期(2012年2月13日)	11,868	0	△16.8	1,003.92	△16.6	57.2	△5.5	22.6	25.0	1,732

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込)は、設定日前営業日(2003年2月13日)の値です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指標)	騰落率					
(期首) 2011年 2月14日	円 14,256	% -	1,203.11	% -	% 65.6	% -	% 27.7	% 17.9
2月末	14,237	△0.1	1,193.60	△0.8	60.2	-	22.6	16.4
3月末	13,766	△3.4	1,102.75	△8.3	61.9	△2.3	21.2	21.5
4月末	13,812	△3.1	1,080.54	△10.2	64.7	△4.5	17.2	17.2
5月末	13,654	△4.2	1,063.64	△11.6	65.2	△6.0	17.3	17.7
6月末	13,833	△3.0	1,078.22	△10.4	68.7	△3.9	15.6	17.8
7月末	13,822	△3.0	1,068.30	△11.2	68.3	△2.9	14.2	18.0
8月末	12,893	△9.6	978.79	△18.6	67.1	-	15.7	16.9
9月末	12,158	△14.7	976.39	△18.8	45.6	△7.9	24.7	23.3
10月末	12,130	△14.9	980.14	△18.5	56.6	△4.7	24.1	23.4
11月末	11,919	△16.4	934.53	△22.3	47.3	△6.7	27.8	24.0
12月末	11,820	△17.1	935.71	△22.2	48.1	△3.2	26.5	24.4
2012年 1月末	11,871	△16.7	969.99	△19.4	49.0	△2.9	20.2	24.7
(期末) 2012年 2月13日	11,868	△16.8	1,003.92	△16.6	57.2	△5.5	22.6	25.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	258円 ( 149 ) ( 95 ) ( 14 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ) ( 信 用 取 引 ( 株 式 ) )	122 ( 75 ) ( 1 ) ( 4 ) ( 42 )
(c) 保 管 費 用 等	78
合 計	458

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 信 託 報 酬 = [期中の平均基準価額] × [信託報酬率]  
 (b) 売買委託手数料、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注4) 保管費用等には、監査報酬等およびこのファンドが組み入れている親投資信託が支払った信用取引に係る品貸料、管理費等のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 当ファンドは、実績報酬制を採用しておりますが、半期末(2011年8月14日)及び、期末(2012年2月13日)には実績報酬は発生しておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2011年2月15日から2012年2月13日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 1,534	千円 3,229	千口 249,497	千円 505,927

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	22,497,802千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,496,736千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	9.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 信 用 取 引 に 係 る 株 式 売 買 金 額	9,286,709千円
(b) 期 中 の 平 均 売 建 株 式 時 価 総 額	858,175千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	10.82

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2011年2月15日から2012年2月13日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
小松製作所	211.3	434,429	2,055	ファナック	33	386,323	11,706
三菱UFJフィナンシャル・グループ	984.3	377,681	383	村田製作所	76.5	377,929	4,940
ファナック	28.9	350,978	12,144	T&Dホールディングス	304.65	366,188	1,201
三菱電機	430	349,897	813	三菱UFJフィナンシャル・グループ	984.3	358,377	364
日産自動車	483.5	344,506	712	小松製作所	162	336,028	2,074
T&Dホールディングス	286.25	342,138	1,195	三井物産	257.6	305,911	1,187
日立製作所	757	322,905	426	日立製作所	753	305,508	405
三井物産	238.9	295,515	1,236	東芝	847	305,157	360
東芝	665	280,738	422	三菱電機	348	272,243	782
住友重機械工業	516	247,134	478	日産自動車	393.8	271,574	689

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第174回 国庫短期証券	199,955	—	—
第221回 国庫短期証券	199,954		
第207回 国庫短期証券	199,953		
第218回 国庫短期証券	199,952		
第252回 国庫短期証券	199,950		
第188回 国庫短期証券	199,948		
第196回 国庫短期証券	199,948		
第186回 国庫短期証券	199,946		
第230回 国庫短期証券	199,946		
第243回 国庫短期証券	199,946		

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(3) 投資信託証券

買			売		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
	千口	千円		千口	千円
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.373	33,062	アドバンス・レジデンス投資法人	0.229	36,475
アドバンス・レジデンス投資法人	0.182	28,173	フロンティア不動産投資法人	0.027	19,465
オリックス不動産投資法人	0.045	15,645	積水ハウス・S I 投資法人	0.042	15,619
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.014	6,094	オリックス不動産投資法人	0.032	14,126
ジャパンエクセレント投資法人	0.003	1,447	日本プライムリアルティ投資法人	0.064	13,452
			大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.018	10,487

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2011年2月15日から2012年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2011年2月15日から2012年2月13日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2011年2月15日から2012年2月13日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2012年2月13日現在)

親投資信託残高

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	1,176,037	928,074	1,730,858

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(1,929,347千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2012年2月13日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
<b>鉱業(2.8%)</b>		
国際石油開発帝石	0.112	57,344
<b>建設業(4.5%)</b>		
大林組	60	21,060
千代田化工建設	83	72,293
<b>食料品(0.1%)</b>		
岩塚製菓	0.7	1,960
<b>パルプ・紙(2.5%)</b>		
王子製紙	136	51,816
<b>化学(2.8%)</b>		
昭和電工	217	34,720
住友ベークライト	25	11,450
日本ゼオン	17	11,577
<b>医薬品(0.1%)</b>		
栄研化学	0.8	871
<b>石油・石炭製品(0.7%)</b>		
昭和シェル石油	27.3	14,632
<b>ゴム製品(2.3%)</b>		
ブリヂストン	16.4	28,486
住友ゴム工業	19.8	18,829
<b>ガラス・土石製品(0.7%)</b>		
日本特殊陶業	15	15,000
<b>鉄鋼(3.0%)</b>		
ジェイエフイーホールディングス	40.7	60,887
<b>非鉄金属(3.2%)</b>		
住友金属鉱山	25	28,000
東邦チタニウム	28.6	37,723
<b>金属製品(2.8%)</b>		
JFEコンテイナー	21	8,127
住生活グループ	12.5	21,337
リンナイ	5.1	29,070
<b>機械(14.7%)</b>		
富士機械製造	7.7	11,642
三井海洋開発	13.6	19,121
小松製作所	76.7	163,064
住友重機械工業	50	20,950
巴工業	5.4	8,002
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.8	10,300
トーヨーカネツ	70	12,250
THK	36	58,356
<b>電気機器(18.7%)</b>		
日立製作所	227	96,702
三菱電機	82	55,432
日本電産	3.1	23,343
ジェエス・ユアサコーポレーション	47	19,411

銘柄	2012年2月13日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
堀場製作所	9.3	22,719
キーエンス	2	38,040
ファナック	8.1	107,001
日本ケミコン	72	21,744
<b>輸送用機器(8.4%)</b>		
川崎重工業	122	26,474
日産自動車	89.7	68,082
トヨタ自動車	25.3	77,544
<b>精密機器(2.9%)</b>		
ニコン	29.3	60,504
<b>その他製品(0.9%)</b>		
バンダイナムコホールディングス	16.9	19,046
<b>倉庫・運輸関連業(0.7%)</b>		
近鉄エクスプレス	6.1	14,658
<b>情報・通信業(8.9%)</b>		
新日鉄ソリューションズ	1.3	2,030
角川グループホールディングス	4.5	10,773
スクウェア・エニックス・ホールディングス	47.4	72,664
カプコン	37.9	64,733
コナミ	9.9	21,077
ソフトバンク	4.8	11,433
<b>卸売業(10.8%)</b>		
ダイワボウホールディングス	60	11,280
第一興商	5.2	7,852
丸紅	34	17,952
三井物産	72.8	95,149
三菱商事	29.9	53,162
阪和興業	38	13,756
スズケン	9.8	22,726
<b>小売業(1.5%)</b>		
青山商事	8	11,024
丸井グループ	34.6	20,690
<b>銀行業(4.5%)</b>		
三井住友フィナンシャルグループ	36.3	93,182
<b>不動産業(0.6%)</b>		
東急リパブル	18.1	12,000
<b>サービス業(1.9%)</b>		
サイバーエージェント	0.166	39,192
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	59銘柄	2,060,255
	銘柄数<比率>	<57.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	2012年2月13日現在						
	額面金額	評価額	組入率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	900,000 (900,000)	899,885 (899,885)	25.0 (25.0)	— (—)	— (—)	— (—)	25.0 (25.0)
合 計	900,000 (900,000)	899,885 (899,885)	25.0 (25.0)	— (—)	— (—)	— (—)	25.0 (25.0)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2012年2月13日現在)

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第236回 国庫短期証券	—	100,000	99,998	2012/ 2/20
	第240回 国庫短期証券	—	200,000	199,988	2012/ 3/ 5
	第243回 国庫短期証券	—	200,000	199,980	2012/ 3/19
	第252回 国庫短期証券	—	200,000	199,961	2012/ 4/23
	第254回 国庫短期証券	—	100,000	99,979	2012/ 4/27
	第255回 国庫短期証券	—	100,000	99,976	2012/ 5/ 7
合 計			900,000	899,885	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 国内投資信託証券

(2012年2月13日現在)

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
アドバンス・レジデンス投資法人	0.401	54,736
オリックス不動産投資法人	0.045	15,435
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.563	46,672
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.014	6,888
ジャパンエクセレント投資法人	0.05	16,000
合 計	1	139,732
	銘柄数・金額 口数・比率	<3.9%>

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は組み入れなし。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

(2012年2月13日現在)

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日 経 2 2 5	百万円 -	百万円 198

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(5) オプションの銘柄別期末残高

(2012年2月13日現在)

銘柄別			コール プット別	当 期	
				買 建 額	売 建 額
国 内	株 式	日経225	プット	百万円 0.09	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(注2) -印は組み入れなし。

(6) 信用取引

		2012年2月13日現在	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	株 式	千株 1,176	千円 843,238

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2012年2月13日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2012年2月13日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 1,730,858	% 98.8
コール・ローン等、その他	21,002	1.2
投資信託財産総額	1,751,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2012年2月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,751,860,451円
コール・ローン等	15,981,645
スパークス・日本株・ ロング・ショート・マザー ファンド(評価額)	1,730,858,944
未収入金	5,003,999
未収利息	21
その他未収収益	15,842
(B) 負債	19,609,918
未払解約金	3,999
未払信託報酬	18,921,328
その他未払費用	684,591
(C) 純資産総額(A-B)	1,732,250,533
元本	1,459,578,703
次期繰越損益金	272,671,830
(D) 受益権総口数	1,459,578,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,868円

■損益の状況

当期 (自2011年2月15日 至2012年2月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	20,266円
受取利息	4,424
その他収益金	15,842
(B) 有価証券売買損益	△ 305,945,372
売買益	35,954,529
売買損	△ 341,899,901
(C) 信託報酬等	△ 43,625,139
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 349,550,245
(E) 前期繰越損益金	△ 253,318,303
(F) 追加信託差損益金	875,540,378
(配当等相当額)	( 206,417,814)
(売買損益相当額)	( 669,122,564)
(G) 計(D+E+F)	272,671,830
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	272,671,830
追加信託差損益金	875,540,378
(配当等相当額)	( 206,417,814)
(売買損益相当額)	( 669,122,564)
分配準備積立金	297,082,526
繰越損益金	△ 899,951,074

〈注記事項〉(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首設定元本額	1,812,205,223円
期中追加設定元本額	2,378,439円
期中一部解約元本額	355,004,959円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 「その他収益金」には、親投資信託の約定処理遅延による損失相当額として、弊社が当ファンドに対して賠償することと致しました金額15,842円を計上しています。

# スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

## 第9期運用報告書

決算日 2011年3月10日

(計算期間 2010年3月11日～2011年3月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	わが国の株式市場および金利動向にかかわらず、投資対象有価証券の価格変動リスクを極力回避し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標として運用を行います。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

◆運用報告書に関するお問い合わせ先◆  
スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
投信マーケティングチーム  
電話：03(5435)8200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率						
(設定日) 2002年3月11日	10,000	—	1,226.83	—	—	—	—	—	—	百万円 688
1期(2003年3月10日)	9,368	△ 6.3	877.10	△ 28.5	37.6	—	17.2	—	—	860
2期(2004年3月10日)	16,745	78.7	1,276.03	45.5	67.8	—	15.0	—	7.0	3,697
3期(2005年3月10日)	19,757	18.0	1,366.39	7.1	81.0	△ 4.0	10.9	—	14.6	12,087
4期(2006年3月10日)	25,258	27.8	1,905.38	39.4	64.6	△ 15.4	5.8	—	6.7	17,920
5期(2007年3月12日)	24,258	△ 4.0	2,036.35	6.9	74.1	△ 6.1	6.3	—	6.1	22,771
6期(2008年3月10日)	20,296	△ 16.3	1,450.09	△ 28.8	47.5	△ 10.1	9.2	—	16.3	9,487
7期(2009年3月10日)	18,713	△ 7.8	849.92	△ 41.4	30.0	△ 6.6	8.6	—	31.6	6,324
8期(2010年3月10日)	19,245	2.8	1,135.31	33.6	71.7	—	21.3	—	16.7	5,976
9期(2011年3月10日)	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4	4,864

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込)は、設定日前営業日(2002年3月8日)の値です。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率					
(期首) 2010年3月10日	19,245	—	1,135.31	—	71.7	—	21.3	—	16.7
3月末	20,047	4.2	1,214.95	7.0	73.5	—	16.4	—	13.4
4月末	20,980	9.0	1,225.18	7.9	61.2	—	26.7	—	16.6
5月末	20,156	4.7	1,092.94	△ 3.7	59.6	—	22.3	—	19.5
6月末	19,273	0.1	1,045.55	△ 7.9	54.7	—	28.2	—	24.2
7月末	19,446	1.0	1,055.64	△ 7.0	58.9	—	32.9	—	20.1
8月末	19,196	△ 0.3	1,000.24	△ 11.9	51.5	—	28.6	—	20.6
9月末	19,655	2.1	1,039.35	△ 8.5	58.6	—	32.8	—	22.3
10月末	19,752	2.6	1,016.07	△ 10.5	59.3	—	27.6	—	22.4
11月末	20,255	5.2	1,078.80	△ 5.0	63.1	—	23.3	—	22.1
12月末	21,282	10.6	1,127.33	△ 0.7	53.0	—	24.4	—	18.3
2011年1月末	21,663	12.6	1,141.52	0.5	60.5	—	24.1	—	18.0
2月末	21,946	14.0	1,193.60	5.1	60.2	—	22.6	—	16.4
(期末) 2011年3月10日	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

※ TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況

➤ 当期末の当ファンドの基準価額は21,820円となり、第9期の騰落率は+13.4%となりました。

期首	高値	安値	期末
2010/3/10	2011/3/4	2010/7/1	2011/3/10
19,245	22,207	19,147	21,820

## ■運用経過

### ◆パフォーマンスの状況

当期の TOPIX (配当込) は +2.9% で、市場の上昇を上回るプラスのパフォーマンスとなりました。

時系列で見ますと、期の前半は軌道に乗り始めた景気回復や為替相場の円安傾向、日銀の追加金融緩和を好感して株価指数の上昇に歩調を合わせてパフォーマンスは好調に推移しました。期の中盤にはギリシャ危機による信用収縮懸念、円の主要通貨に対する全面高を受けた企業業績の下振れ懸念からパフォーマンスは縮小したものの、期の後半にかけて日米での金融緩和や在庫調整が一巡し景気が好循環に入り始めたことで資源や不動産関連株、設備投資関連株が上昇したことでパフォーマンスはプラスの推移となりました。

今後に関しましてはボトムアップ・リサーチで後述の運用方針に記載したような投資仮説とそれに対する検証を徹底して行い、あらゆる投資機会を発掘すると同時に、需給面や相場動向の分析も活用し投資タイミングの精度向上に努めていく所存です。

### ◆基準価額の主な変動要因

期の前半の上昇局面でオーバーウェイトしていた銀行や商社の銘柄を売却し、利益確定できたことがプラスに寄与したこと、調査活動を通じて景気の底割れリスクが実現する可能性は低く力強い景気回復が継続するとの見通しを持つに至ったことで、期の後半の相場上昇を享受することが出来たことがプラスの要因と考えられます。

セクター別に見ますとロング・ポジションでは機械、不動産、総合電機、石油・エネルギーといった設備投資などの景気敏感業種、商品、不動産などの資産価格に関連する業種、ショート・ポジションでは小売、エンタテインメント、海運などがプラスに貢献しました。一方、自動車、鉄鋼などのロング・ポジション、機械、造船などのショート・ポジションがマイナスに影響しました。

## 【組入れ上位銘柄の推移】

前期末(2010年3月10日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	三井物産	5.82
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.20
3	三菱電機	3.79
4	日立製作所	3.78
5	三菱UFJフィナンシャルグループ	2.97
6	商船三井	2.60
7	カブコン	2.17
8	クボタ	2.11
9	ダイキン工業	2.07
10	キリンホールディングス	1.87

2010年9月末日

	銘柄名	組入比率 (%)
1	ファナック	4.70
2	日立製作所	4.44
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	2.82
4	日揮	2.42
5	ディー・エヌ・エー	2.21
6	国際石油開発帝石	1.93
7	キーエンス	1.92
8	TDK	1.91
9	日本精工	1.76
10	エヌ・ティ・ティ都市開発	1.72

期末(2011年3月10日)

	銘柄名	組入比率 (%)
1	小松製作所	3.50
2	ファナック	3.48
3	三井物産	3.03
4	東芝	2.62
5	ブリヂストン	2.60
6	日立製作所	2.55
7	エヌ・ティ・ティ都市開発	2.39
8	みずほフィナンシャルグループ	2.06
9	第一生命保険	2.04
10	ファーストリテイリング	2.00

※比率は対純資産

## ■寄与分析／ロング・ポジション

### ●プラスに寄与した銘柄

当期においては日立製作所、サイバーエージェント、日本精工等が主にプラスに寄与しました。

日立製作所は先進国での景気回復や新興国での好調な需要が続き、素材、半導体製造装置、建機の子会社収益が大きく改善したことに加え、単体での電力や通信などの社会インフラ事業が収益改善したことから業績回復に対する信頼感が高まり、株価は上昇しました。

サイバーエージェントはブログ事業の会員が急増し大幅な黒字に転じたこと、スマートフォンユーザーの取り込

みが功を奏し、スマートフォンの普及台数の増加が更なる会員増につながる可能性が高いことから株価は上昇しました。

日本精工は夏場にかけてエコカー補助金終了後の反動減を予想して株価が下落していましたが、あらかじめ在庫が低水準に維持されていたこと、海外輸出が好調だったことから業績が堅調に推移したことで、株価は大幅に上昇しました。

今後につきましては、日立製作所、サイバーエージェントは株価は上昇したものの依然として株価の割安感強く、業績などファンダメンタルも良好であることから保有を継続する方針です。日本精工については株価の上昇が事業環境の好転を十分に評価し終えたと判断し、売却しました。

## ●マイナスに影響した銘柄

ジェイ エフ イー ホールディングス、日本電産、ホンダ等の株価が下落し、マイナスに影響しました。

ジェイ エフ イー ホールディングスは原材料価格の上昇を販売価格に十分に反映することが出来なかったことに加え、円高によって輸出採算が急激に悪化したことから価格、数量効果がともにマイナスに働き業績が下振れしたことで、株価は低調に推移しました。

日本電産はスマートフォンやタブレット PC の台頭で従来型 PC の中期成長見通しが低下したことに伴って、主力製品である HDD モーターの成長率が引き下がったことで、株価は低調に推移しました。

ホンダは期中盤で北米の自動車販売が低調であったこと、国内ではエコカー補助金終了後の販売減が懸念されたこと、90 円を大きく下回る円高推移となったことを嫌気して、株価は下落しました。その後上昇する局面もありましたが、投資タイミング効果によりマイナスに影響しました。

ジェイ エフ イー ホールディングスは今後も原材料の上昇によって交易条件が改善する見通しが低いことから、ホンダ、日本電産に関しては需要の見通しが依然として不透明であることから売却しました。

## ◆売建て銘柄(ショート・ポジション)の開示

ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書において売建て銘柄は開示しておりませんのでご了承下さい。

## ■今後の運用方針

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被害にあわれた方々に心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧をお祈り申し上げます。

発生後1週間の時点では未だに被害の全容が明らかになっていない状況ではありますが、被害の規模が95年に発生した阪神・淡路大震災を上回ることは確実な状況となってきました。2つの地震を比べるとGDPの構成比で兵庫県の4%に対し、岩手、福島、宮城の3県で4%とほぼ同規模ながら面積ではそれぞれ2%、10%と広範囲であり、原子力発電所の運転状況や東日本での電力不足など、社会や経済に与える影響は比べようのないほど甚大であると思われます。しかし、わが国には古くは関東大震災、太平洋戦争での敗戦から、近くは阪神・淡路大震災、新潟県中越地震など数多くの国難をくぐり抜け、そのつど目ざましい復興を達成してきた実績があります。これからの数年間、日本の素晴らしい回復力を世界に向けて発信できる期間になると信じております。

企業業績への影響を考えると、工場や生産設備に壊滅的な被害を受けた企業も見られることから、半導体など一部の部品不足がサプライチェーン全体に与える影響や物流網の途絶、混乱など攪乱要因が多く、現状では秩序だった予想が出来る状況にありません。しかし、このような一時的なマイナス要素は不確定ながらも、社会が平静を取り戻すにつれ企業本来の収益力を発揮していくものと考えられます。

一方で株価を見ると地震発生前日から3月15日の安値まで約20%下落しており、一定のマイナス影響を織り込んだ水準にあるといえます。今後の調査を通じて、産業連関や企業毎の状況を分析していくことで、安くなった株価を新たな投資のチャンスにつなげていく機会と捉え前向きに努力していく方針です。

海外に目を向けますと、金融緩和により景気刺激を続ける日米の先進国、利上げにより抑制の効いた成長を目指す中国などの新興国という状態が鮮明化してきました。今後はこれまで数年来続いてきた新興国の成長に加えて、先進国においても米国の自動車販売台数や企業の設備投資に回復が見られるなど、楽観的な経済見通しが地域や業種に広がりを見せつつあります。しかし反面で、世界的な景気の回復と緩和的な金融政策によってもたらされる過

剩流動性を背景に資源、エネルギーや不動産価格に上昇の追い風が吹いていますが、中東で政権不満が高まった一因にもなっている、とうもろこし、大豆、小麦などの穀物価格が上昇していることは新たなリスクとして認識すべき問題であると考えています。今後インフレへの対応が経済成長を阻害してしまうのか、中東での問題が同様の問題を抱える他国にどのように影響していくのか注視しておく必要があると考えます。

このような不透明で変動要因の多い環境のもとで、ロング・ショート運用の特徴を生かし臨機応変な対応に心掛けながらも、企業毎の調査を綿密に行うボトムアップ・リサーチを通じて優れた企業を、安い株価で投資するという本道を極め、パフォーマンスの向上に努める方針です。

業種やテーマとしては、スマートフォンやタブレット PC など新しい需要を享受できる電子部品メーカーや関連設備投資メーカー、先進国の設備投資の回復、新興国のインフラ投資の恩恵を受ける機械、資源などの業種、新しい省エネルギー社会の構築に貢献できる企業を中心に投資する方針です。一方で海外展開に遅れ新興国の高成長を取り込みづらい内需関連の銘柄や、資源高や新興国での人件費上昇で交易条件が悪化する銘柄などをショート・ポジションの投資対象として検討する方針です。

今後も引続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い致します。

## ■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	240円
(株 式)	( 136)
(投資信託証券)	( 2)
(先物・オプション)	( 0)
(信用取引(株式))	( 102)
(b) 保管費用等	102
合 計	342

(注1) (a) 売買委託手数料、(b) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等には、信用取引に係る品貸料、管理費等を含みます。

## ■期中の売買及び取引の状況(2010年3月11日から2011年3月10日まで)

### (1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	16,440	13,659,641	18,607	15,406,959
	( 40)	( -)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	3,698,963	299,976
			( 3,600,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国          内	日本コマース投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.073	千円 9,950
	野村不動産レジデンシャル投資法人	0.03	9,736	0.03	14,352
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.597	75,388	0.08	13,364
	オリックス不動産投資法人	0.032	12,701	0.062	25,967
	日本プライムリアルティ投資法人	0.064	12,731	—	—
	野村不動産オフィスファンド投資法人	—	—	0.032	14,394
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.075 ( 0.115)	19,260 ( —)	—	—
	フロンティア不動産投資法人	0.058	36,595	0.031	24,394
	ケネディクス不動産投資法人	—	—	0.072	22,272
	積水ハウス・S I 投資法人	0.044	10,435	0.002	576
ビ・ライフ投資法人	0.059	25,993	0.041	18,055	
ジャパンエクセレント投資法人	0.05	23,580	—	—	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(4) オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 規 買付額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決 済 額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株式オプション取引	百万円 4	百万円 9	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当なし。

(5) 信用取引の取引状況

	新 規 売 付		決 済		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内 株 式	千株 10,691	千円 7,973,152	千株 10,595 (110)	千円 8,349,416 (53,073)	千株 1,176	千円 843,238

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )は現渡による決済分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 信用取引に係る新規買付はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,066,600千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,803,583千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	10.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	16,322,569千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	1,206,451千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	13.52

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2010年3月11日から2011年3月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,551.4	693,582	447	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,939.4	867,090	447
三井物産	300.8	391,281	1,300	三井物産	431.4	603,886	1,399
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	127.8	390,364	3,054	ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	127.8	359,584	2,813
みずほフィナンシャルグループ	2,598.5	385,058	148	T D K	62.5	334,798	5,356
ファナック	33.9	364,918	10,764	三井住友フィナンシャルグループ	106.9	332,751	3,112
小松製作所	171.2	353,265	2,063	小松製作所	162.4	325,686	2,005
セブン&アイ・ホールディングス	152.2	324,808	2,134	日本たばこ産業	1,085	311,125	286,751
T D K	59	322,028	5,458	みずほフィナンシャルグループ	1,988.3	301,385	151
日本たばこ産業	1,085	321,473	296,288	セブン&アイ・ホールディングス	128.3	277,007	2,159
エヌ・ティ・ティ都市開発	4.02	312,236	77,670	三井不動産	177	271,717	1,535

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2010年3月11日から2011年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2010年3月11日から2011年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分状況(2010年3月11日から2011年3月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2011年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(2.4%)</b>			
国際石油開発帝石	—	0.128	70,784
<b>建設業(3.1%)</b>			
清水建設	88	—	—
日揮	—	52	92,456
千代田化工建設	27	—	—
<b>食料品(3.5%)</b>			
山崎製パン	—	24	23,856
岩塚製菓	—	0.7	2,065
キリンホールディングス	86	20	23,360
不二製油	—	5.7	6,788
東洋水産	14	27	50,220
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>			
レンゴー	—	27	14,229
<b>化学(11.0%)</b>			
旭化成	—	42	24,150
日産化学工業	26	—	—
電気化学工業	105	—	—
三菱瓦斯化学	—	112	71,680
J S R	41	35.8	62,399
三菱ケミカルホールディングス	—	38.5	21,945
宇部興産	—	141	35,673
日立化成工業	18	14.4	25,675
日東電工	—	19.9	90,047
<b>医薬品(0.8%)</b>			
田辺三菱製薬	—	18.3	24,265
<b>石油・石炭製品(1.6%)</b>			
新日鉱ホールディングス	134.5	—	—
J Xホールディングス	—	81.7	48,693
<b>ゴム製品(4.2%)</b>			
ブリヂストン	—	71.1	126,558
<b>ガラス・土石製品(—%)</b>			
日本碍子	51	—	—
<b>鉄鋼(—%)</b>			
日本電工	31	—	—
<b>非鉄金属(1.6%)</b>			
東邦亜鉛	108	—	—
住友金属鉱山	23	33	48,444
<b>機械(11.3%)</b>			
日本製鋼所	69	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士機械製造	—	20.5	41,492
旭ダイヤモンド工業	—	44	65,736
日特エンジニアリング	24	—	—
島精機製作所	12.8	—	—
藤商事	0.118	—	—
小松製作所	57.7	66.5	170,240
クボタ	155	—	—
ダイキン工業	34.5	—	—
ジェイテクト	36.3	52.1	62,051
<b>電気機器(17.4%)</b>			
日立製作所	725	245	123,970
東芝	—	255	127,500
三菱電機	286	—	—
日本電産	10.4	—	—
アルバック	7.8	—	—
T D K	3.5	—	—
キーエンス	3.1	2.7	57,726
スタンレー電気	21.7	—	—
ファナック	—	13.5	169,155
ローム	6.7	—	—
村田製作所	—	8	45,600
<b>輸送用機器(1.7%)</b>			
川崎重工業	265	152	51,072
日産自動車	147.7	—	—
ダイハツ工業	69	—	—
本田技研工業	13.5	—	—
<b>精密機器(—%)</b>			
HOYA	26.6	—	—
<b>その他製品(—%)</b>			
リンテック	28.1	—	—
<b>海運業(1.2%)</b>			
商船三井	255	—	—
川崎汽船	260	101	34,744
<b>倉庫・運輸関連業(0.8%)</b>			
三井倉庫	95	—	—
近鉄エクспレス	—	9.8	24,862
<b>情報・通信業(3.4%)</b>			
新日鉄ソリューションズ	—	1.3	2,334
ヤフー	1.312	—	—
大塚商会	—	4.7	27,260

# スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KDDI	—	0.097	52,380
カプコン	80	11.3	18,769
<b>卸売業(5.7%)</b>			
JFE商事ホールディングス	91	31	12,090
三井物産	231.3	100.7	147,626
住友商事	61.6	—	—
阪和興業	94	32	11,840
<b>小売業(8.2%)</b>			
ローソン	—	5.7	22,999
ポイント	3.82	5.64	22,306
三越伊勢丹ホールディングス	60.1	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	23.9	53,822
西松屋チェーン	35.3	—	—
しまむら	—	6.4	51,072
パルコ	11.6	—	—
ダイエー	35	—	—
ファーストリテイリング	—	7.7	97,174
<b>銀行業(4.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	388	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	87.6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	133	48,013
みずほフィナンシャルグループ	—	610.2	100,072
<b>保険業(3.3%)</b>			
第一生命保険	—	0.668	98,997
東京海上ホールディングス	23.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業(8.5%)</b>			
常和ホールディングス	5.6	4.9	7,467
一建設	18.4	28	64,764
東急不動産	—	117	50,193
大京	259	—	—
レオパレス21	111.9	—	—
明和地所	28.9	—	—
住友不動産販売	8.08	—	—
日神不動産	—	29.2	17,344
タクトホーム	0.116	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.9	1.411	116,125
<b>サービス業(4.9%)</b>			
ディー・エヌ・エー	0.156	11.5	37,490
ケネディクス	0.695	—	—
サイバーエージェント	—	0.338	94,707
楽天	0.882	—	—
メイテック	—	8.1	15,098
ニチイ学館	30.5	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>5,035</b>	<b>2,909</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>64銘柄</b>	<b>54銘柄</b>
			<b>&lt;61.8%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。  
(注4) —印は組み入れなし。

## (2) 公社債

### (A) 債券種類別開示

#### 国内(邦貨建)公社債

(2011年3月10日現在)

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
国債証券	800,000 (800,000)	799,887 (799,887)	16.4 (16.4)	— (—)	— (—)	— (—)	16.4 (16.4)
合計	800,000 (800,000)	799,887 (799,887)	16.4 (16.4)	— (—)	— (—)	— (—)	16.4 (16.4)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 単位未満は切り捨て。  
(注4) —印は組み入れなし。  
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。  
(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2011年3月10日現在)

種類	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第164回 国庫短期証券	—	2011/ 4/18	200,000	199,977
	第166回 国庫短期証券	—	2011/ 4/25	200,000	199,972
	第168回 国庫短期証券	—	2011/ 4/27	300,000	299,957
	第171回 国庫短期証券	—	2011/ 5/16	100,000	99,979
合計			800,000	799,887	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 国内投資信託証券

(2011年3月10日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期	期末
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本コマース投資法人	0.073	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	—	0.517	85,460
オリックス不動産投資法人	0.062	0.032	15,184
日本プライムリアルティ投資法人	—	0.064	14,265
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.032	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	0.19	19,665
フロンティア不動産投資法人	—	0.027	20,763
ケネディクス不動産投資法人	0.072	—	—
積水ハウス・S I 投資法人	—	0.042	15,960
ビ・ライフ投資法人	—	0.018	10,170
ジャパンエクセレント投資法人	—	0.05	23,700
合計	口数・金額	0.239	205,167
	銘柄数・比率	4	<4.2%>
		0.94	8

(注1) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ー印は組み入れなし。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2011年3月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2011年3月10日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,007,387	51.5
公社債	799,887	13.7
投資証券	205,167	3.5
コール・ローン等、その他	1,824,922	31.3
投資信託財産総額	5,837,363	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年3月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,287,247,340円
コール・ローン等	891,861,469
株式(評価額)	3,007,387,400
公社債(評価額)	799,887,505
投資証券(評価額)	205,167,700
信用取引預け金	852,582,391
未収入金	71,724,767
未収配当金	8,730,184
未収利息	1,221
その他未収収益	21,253
差入保証金	449,883,450
(B) 負債	1,422,586,285
信用売証券	843,238,400
未払金	126,587,473
未払解約金	1,221,593
差入保証金代用有価証券	449,883,450
その他未払費用	1,655,369
(C) 純資産総額(A-B)	4,864,661,055
元本	2,229,491,367
次期繰越損益金	2,635,169,688
(D) 受益権総口数	2,229,491,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,820円

■損益の状況

当期 (自2010年3月11日 至2011年3月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	62,089,099円
受取配当金	59,530,467
受取利息	1,439,592
その他収益金	1,119,040
(B) 有価証券売買損益	523,419,379
売買益	1,379,863,788
売買損	△ 856,444,409
(C) 先物取引等取引損益	4,806,800
取引益	6,627,400
取引損	△ 1,820,600
(D) 信託報酬等	△ 23,563,967
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	566,751,311
(F) 前期繰越損益金	2,871,147,741
(G) 追加信託差損益金	361,291,374
(H) 解約差損益金	△ 1,164,020,738
(I) 計(E+F+G+H)	2,635,169,688
次期繰越損益金(I)	2,635,169,688

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

* 期首元本額	3,105,720,138円
期中追加設定元本額	317,033,191円
期中解約元本額	1,193,261,962円
* 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	951,210,036円
スパークス・日本株・L&S	1,133,449,984円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	144,831,347円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。